

【家庭教育支援チーム】

(1) 活動主体(チーム)について

①チーム名 (呼称)	鹿嶋市家庭教育支援チーム (呼称:鹿嶋市訪問型家庭教育支援チーム)
②活動拠点	鹿嶋市教育委員会事務局社会教育課
③活動範囲	鹿嶋市内
④組織体制	8人 主任児童委員2人 元教育委員1人 元教員1人 元家庭相談員2人 元保育士1人 元適応指導教室職員1人
⑤活動開始年度	平成29年度
⑥問合せ先	(部署・氏名等) 大内晃夫(社会教育主事) 鹿嶋市教育委員会事務局社会教育課 (TEL)0299-82-2911 (E-mail) syougai1@city.ibaraki-kashima.lg.jp

(2) 活動内容について

①活動形態 (複数チェック可能)	<input type="checkbox"/> 保護者等への学びの場の提供 <input type="checkbox"/> 保護者等への地域の居場所づくり <input checked="" type="checkbox"/> アウトリーチ型家庭教育支援(※保護者の居場所に出向いて届ける支援) <input checked="" type="checkbox"/> 自宅に届ける支援(情報提供、相談対応等) <input type="checkbox"/> 保育所・幼稚園・学校等に届ける支援(情報提供、相談対応等) <input type="checkbox"/> その他の保護者に届ける支援(情報提供、相談対応等) <input type="checkbox"/> その他()
②活動対象 (複数チェック可能)	<input type="checkbox"/> 乳幼児 <input checked="" type="checkbox"/> 小学生(低学年) <input type="checkbox"/> 小学生(中学年) <input type="checkbox"/> 小学生(高学年) <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生以上 <p style="text-align: right;">の子供を持つ保護者に対する活動を実施</p>

③活動内容

【具体的な活動内容】

地域の子どもは地域社会全体で育てるという考え方に立ち、地域の人財を活用した家庭教育支援チームが家庭に支援を届け、保護者支援を通じて子どもの育ちを支えていくことを目的に訪問型家庭教育支援を行う。

○ 保護者からの相談への対応

保護者が抱える子育てや家庭教育に関する悩みや不安に耳を傾け(傾聴)、求められれば必要な助言を行う。孤立して近所に話し相手がない保護者の場合には、玄関先で声をかけるだけでも話せる人ができる安心感や孤立感の解消につなげ、心を前向きにするきっかけづくりを目指す。

○ 保護者に対する情報提供

地域における子育てや家庭教育に関する様々な情報を保護者に提供する。保護者を対象とした学習機会や交流の場の情報など、活動拠点における取組の情報を提供し、参加を促すことで孤立した家庭を地域とつなげていくことを目指す。

○ 専門機関への橋渡し

専門的な対応が必要なケースについては、中途半端な対応がかえって問題を深刻化させることもあるため、専門機関と情報を共有し、連携を図る。

【訪問対象家庭】

平成 29 年度	・学校から要望のあった家庭(12 軒) ・市内2小学校の1年生を持つ家庭(158 軒) ※エリア型
平成 30 年度	・次年度小学校へ入学する子どもをもつ家庭の全戸訪問(558 軒)
令和元年度	・小学1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問(540 軒)
令和 2 年度	・新型コロナウイルス感染拡大防止により全事業中止
令和 3 年度	・小学1年生から6年生の子どもをもつ家庭の希望者宅へ訪問 ※コロナ禍により全戸訪問は中止
令和 4 年度	・小学1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問(535 軒)

④活動の成果 (活動実績がある場合)

- コロナ禍により中断していた事業を、「ベルト型全戸訪問」として再開することができたことは大きな一歩であった。
- 保護者に寄り添う支援を心掛け、気軽なおしゃべりから入り傾聴に努めることで、徐々に悩みや不安を打ち明けてくれた。ケースに応じて関係各課と連携して対応することができた。
- 困り感を抱える家庭や困り感に気づかず生活している家庭等、さまざまなケースがあったが、訪問して気になった家庭には再度訪問したり、関係各課に接続をしたりして、保護者の不安軽減に努めた。
- 学校や子育て講演会等において事業案内を配付し、事業内容の周知に努めた。(訪問期間は6月から1月に設定)
- 共働き世帯の増加に伴い、主に土・日に訪問を実施したことで、およそ

	<p>68%の保護者と直接会うことができた。また、不在家庭には問い合わせ先(事務局)を記した訪問票と事業案内チラシを投函し、再訪問を行う体制づくりに努めた。</p>
<p>⑤活動財源 (複数チェック可能)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 文部科学省補助事業(事業名:地域における家庭教育支援基盤構築事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 文部科学省委託事業(事業名:)</p> <p><input type="checkbox"/> 厚生労働省事業(事業名:)</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体単独事業として実施</p> <p><input type="checkbox"/> 特段の予算措置はない(自主的に活動を実施)</p> <p><input type="checkbox"/> その他の支援により活動を実施 ()</p>